

インボイス廃止へ共同を

岸田文雄政権は「日」「中止」「延期」の世論を無視し、消費税のインボイス（適格請求書）制度を実施しました。インボイスによる影響や反対運動の成果、廃止に向けた展望について、全国商工団体連合会（全商連）常任理事の中山眞さんに寄稿してもらいました。



中山 眞さん 全国商工団体連合会常任理事

インボイス制度は、消費税を免税される売上高1千万円以下の小規模な事業者が納税を強いる制度です。事業者間の取引や力関係をj利用して、免税業者を課税業者にするよう仕向け、消費税収を増やし、税引き上げをしやすくなる狙いがあります。

影響は深刻

事業者の実務負担が激増しています。インボイスの登録番号がないことを理由に「仕事を発注しない」「代金の10%をカットする」「なら相次いでいます。」「賞がレシートでインボイスを請求し、発行していませんと答えたら10%の値引きを求められ

た」という報告もありました。「消費税を納める気がないのか」と言われた理美容業者もいます。

影響は広範囲に及んでいます。高齢の新聞拡張員や、ボスティングのアルバイトをする高齢者に「インボイス登録しないと委託料を10%カットする」と通知されています。働く高齢者にまでインボイス登録を迫らざるを得ない状況へと進むと語られる事業者も苦悩しているようです。消費税



首相官邸前で「インボイス反対」と声を上げる人たちは9月25日

負担を事業者や消費者に押し付け合わせるのがインボイス制度です。

政治動かす

インボイスによる消費税の増収額は1兆円を超える試算されています。物価高で国民が苦しむときに実施を強行した

長壽明で「不公平な税制を正せば、インボイスは必要なくなり、消費税廃止の道も開かれる」と指摘し、共同を呼び掛けました。日本チェーンストア協会も免税事業者等からの仕入れを全額控除できるように求めています。

「インボイス制度を考えるフリーランスの会」が2021年12月1日に開始したネット署名は今年9月末で54万人分を超え、岸田首相の秘書が受け取るを得なくなりました。インボイス登録の「取り下げ」は実施までに2万件を超えました。「インボイス問題検査者」の「預かり金」生まれ、野党共闘の可能性を広げています。

「2023年度与党税制改正大綱」に負担軽減が盛り込まれたのは、昨年10月26日に1200人が東京・日比谷野外音楽堂で集会をした直後でした。

インボイス制度の実施「中止」「延期」を政府に求める地方議会の意見書も250を超えて増え続け、フリーランス・小規模事業者への支援策を臨時国会に提出される経済対策に盛り込む動きも起きています。

「インボイス制度の実施中止」「延期」を政府に求める地方議会の意見書も250を超えて増え続け、フリーランス・小規模事業者への支援策を臨時国会に提出される経済対策に盛り込む動きも起きています。

混乱が広がることは必至です。来年3月にはインボイス登録した免税事業者は初めての消費税申告の期限を迎えます。実務と税負担の両面で怒りが実感され、「廃止」を求める声が広がるに違いありません。

大企業・富裕層に軽い不公平な税制の実態、消費税に代わる財源を大きく知らせることがインボイス廃止の展望を開くべきです。

実態知らせ

全商連は10月1日の会